

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	看護師就業相談員派遣面接相談事業			<b>担当部局庁</b>	医政局	<b>作成責任者</b>						
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	看護課	課長：岩澤 和子						
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」							
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県ナースセンターが、ハローワークと連携し、就労相談をはじめ、求人医療機関、研修機関等と連絡調整等を行うことにより、多くの求職者を希望する就職先に就職させることを目的とする。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	看護職員就業相談員派遣面接相談事業 補助先：厚生労働大臣が適当と認める者 補助率：定額											
<b>実施方法</b>	補助											
<b>予算額・執行額</b> (単位：百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	227億円の内数		151億円の内数		134億円の内数		150億円の内数			
		補正予算	-		-		-		-			
		前年度から繰越し	-		-		-		-			
		翌年度へ繰越し	-		-		-		-			
		予備費等	-		-		-		-			
		計	0		0		0		0		0	
		執行額	1		3		1					
	執行率 (%)	-		-		-						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	就業看護職員数を前年度と比較し増加させる。		就業看護職員数 ※27年度成果実績は集計中。28年度目標値は平成27年度成果実績と同値とする。 ※成果指標を前年度以上としているため3年以内の目標設定は困難。			成果実績	人	1,571,647	1,603,108	集計中	-	-
						目標値	人	1,537,813	1,571,647	1,603,108	-	精査中
						達成度	%	102.2	102	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標						単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	実施都道府県数					活動実績	都道府県	5	10	6	-	
						当初見込み	都道府県	15	15	15	15	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠						単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	・単位当たりコスト=X/Y					単位当たりコスト	円	272,000	266,300	221,500	88,600	
	X:補助金の執行額 ※予算が134億円(27年度)の内数であるため Y:実施都道府県数					計算式	X/Y	1,360千円/5都道府県	2,663千円/10都道府県	1,329千円/6都道府県	1,329千円/15都道府県	
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	医療提供体制推進事業費補助金		150億円の内数									
	計		0	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること							
		施策 標名日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	就業看護職員数を増加させることで、医療機関等の看護職員不足を解消し、地域の医療提供体制の整備に寄与する。								
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-					
				-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
成果実績				-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は看護職員確保のための施策であり、国民のニーズが高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	看護職員確保のための施策の実施にあたっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととされている。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において看護職員確保のため、国が財政上の措置を行うこととされており、優先度の高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	交付要綱において、予め補助対象、基準額等を定めており、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	交付要綱において、予め基準額を定めており、妥当な水準である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	都道府県ナースセンターの運営主体への支出であり、合理的な支出を行っているものとする。				
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	都道府県ナースセンターが、ハローワークと連携して事業を行うための経費に用途が限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業の実施に必要な最低限の経費のみを補助の対象としている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	26年度において成果実績は成果目標を超えている。(27年度は集計中)				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	27年度において、活動見込及び前年度活動実績を下回っているものの、事業開始初年度(25年度)を上回っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
点検・改善結果	所管府省・部局名		事業番号	事業名					
	-		-	-					
点検結果	27年度において活動実績が前年度実績を下回っているものの、就業看護職員数は26年度時点で、概ね増加傾向にあり、看護職員確保対策のための諸施策は総合的には奏功しているものとする。本事業は、再就業の促進により看護職員の確保を図るものであり、今後重要性が高まると見込まれるため、引き続き実施する必要がある。								
	改善の方向性	就業看護職員数及び実施都道府県数が増加するよう、今後とも適正な執行を行ってまいりたい。							

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--


所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	004-29	平成26年度	004-30	平成27年度	003-16	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
1百万円

【補助】

A. 6都道府県1百万円  
(補助額1位：東京都 0.4百万円)

就労支援相談員をハローワークへ派遣し、  
就労相談や求人医療機関等との連絡調整  
等を行う。

【随意契約(その他)】

B. 東京都看護協会  
0.4百万円

就労支援相談員をハローワークへ派遣し、  
就労相談や求人医療機関等との連絡調整  
等を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位：百万  
円)

